

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

132

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.132 4.Aug,2003

市町村合併の論点(17)	続・協議会離脱の理由
ふるさと情報	町長のホームページ
自治体北南	町の温室効果ガス 10%削減
DATA	情報セキュリティ対策 40%に欠陥～企業の場合

「釣り人」と「釣り師」の違い

...雑誌の企画で幻の巨大魚・イトウ釣り師の高木知敬さんと対談した。稚内市立病院の院長で、南極観測隊に2度参加した経験を持つ。イトウの知られざる素顔や、黒船を率いたペリー提督と大魚との奇しき縁、細菌さえ住まない極地の自然など、興味が尽きない。そして、公共工事が野生を追い詰める一因であること。

...でも、先生も含めて釣り人が一番の脅威では？先生の答は「確かにルールは必要だが、本当の幻にさせないためには、釣り人を閉め出すよりも釣らせることが大事」。魚が増えているのか減っているのか、川がどう変化しているのか。釣り人が一番良く見て、良く知ってるからだという。

...確かに、厳しい規制が希少種の絶滅に拍車をかけた例は少くない。保護の名の下で蔵にしまい込めば、その価値や存在すら忘れ去られるかも知れない。なるほど、釣り人が環境モニターの役割を果たせばいいんだ。ただの「釣り人」と「釣り師」との違いはここにあったのか。

...道北の猿払村では、商工会青年部員が中心となって「イトウの里づくり」構想に取り組んでいる。釣りを楽しめる環境を整えることで、地域全体の自然を守りながら、イトウを教育や観光の資源としても活用していこうという発想だ。生命をも拒絶する極限の世界を見てきた釣り師が、彼らをサポートする。 (梶)

市町村合併の論点 (17)

続・協議会離脱の理由

高知県 越知町 合併前提・採決強行に反発

高知県中部の池川、佐川、越知(おち)3町と吾川、仁淀2村は、2002年10月に法定の高吾北地域合併協議会を設置、2005年2月の合併・市政移行に向けて、議論を進めてきました。ところが、2003年5月の第6回協議会の途中で越知町の全委員が退席する事態が起きました。

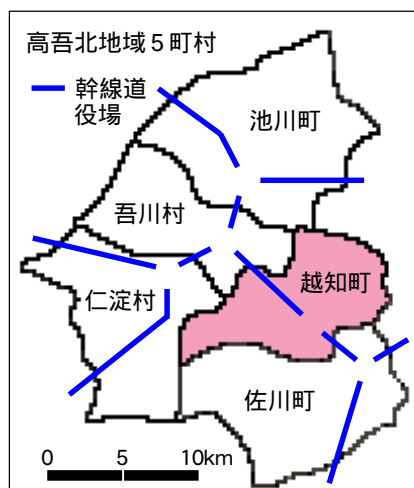
「単独自立」方針を町議会も支持

吉岡珍正・越知町長は、6月25日の町議会特別委で協議会離脱と単独自立を目指す考えを示し、議会側も賛成8反対5で離脱方針を承認しました。越知町は、区域のほぼ中央に位置することもあって、残る4町村は、今後の対応に苦慮しています。

議会で吉岡町長は、協議会の議論が合併を大前提とした流れとなっており、越知町と他の4町村との間に意識のギャップがあることを挙げました。また、7月29日の協議会では、離脱の理由として「本庁・支所機能をめぐる協議会の議論に疑義がある 新市の名称公募が始まると合併が既定路線化しかねない」と説明しました。

本庁・支所問題をめぐっては、5月の協議会で現佐川町役場を本庁とする提案に対し、越知町が住民に説明するための猶予を求めました。しかし「庁舎位置が決まらなければ住民の判断材料にならない」とする意見に押し切られる格好

となり、採決を前に越知町の全委員が退場してしまいました。結局、残された委員の全員賛成で佐川本庁案が採択されたわけです。



役場維持に期待感、離脱で「飛び地」化庁舎論議の過程を見ると、越知町は「総合支所」の位置付けで基本的に現在の役場機能が維持されることに期待を寄せていました。町民の中にも、全人口の半数を抱える佐川町に本庁が置かれ、「支所」に縮小されることに対し不安の声がかげられました。

5町村のほぼ中央に位置し、広域行政の拠点も置かれている「地の利」を合併後も生かしたいと考える越知町に対して、吾川、仁淀村などは佐川町が中心となることにそう違和感がない。しかし、越知町が抜けた新市の「いびつ」さに当惑しているのが実情のようです。また、越知町の「単独自立」は内容がやや不透明で、合併協議の在り方とともに課題を残しました。

高知県市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	職員数 (人)	財政力指数	1人当たり積立金(円)	1人当たり地方債(円)	経常収支比率(%)
池川町	143	2,460	59	0.10	427,514	1,742,811	81.4
吾川村	84	3,291	62	0.16	321,614	1,277,323	82.5
佐川町	101	15,114	122	0.26	195,625	739,546	84.6
越知町	112	7,544	106	0.19	152,771	846,821	84.2
仁淀村	106	2,696	61	0.17	584,053	964,796	80.1

【高吾北地域合併協5町村の概要】 2000年度決算、人口は2001年3月末

大分県「理念共有」前提の合併望む

任意合併協議会のテーブルに一旦着いた大分県大野郡の6町2村のうち野津町は2003年3月、離脱して大分市との法定協に参加。残る5町2村も、2005年3月の合併を目指して法定協を設置しました。

財政情報公開で意識差

ところが、中核的な存在の三重町は、7月4日の協議会で、協議会を廃止した上で新たな広域合併協議に取り組むことを提案しました。これに対し、ほかの5町村は現在の枠組みの維持を主張し、結局、三重町は法定協離脱を表明しました。三重町の離脱表明は唐突にも見えましたが、芦刈幸雄町長は次のような離脱の理由を挙げました。

財政状況の好評に対する考え方など合併に対する基本的な考えにギャップがある

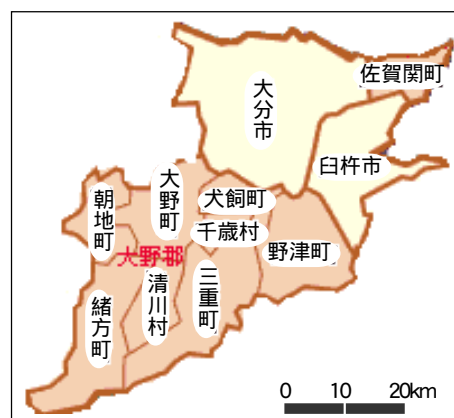
法定協設置後に朝地、犬飼町が住民投票を行い、大分市との合併を求める犬飼町民と議会の間になじれが生じ、実質的な協議が進まない

地域づくりの理念を共有できる自治体との広域合併を目指していきたい

特に、芦刈・三重町長が重視したのは、「情報公開と住民参加」の視点から財政状況を全面開示することでした。これに対し、公表する内容やタイミングなどをめぐって異論も出され、協

議会の結論が先延ばしになったことが、芦刈町長が「意識ギャップ」を感じ

る要因となったことがうかがえます。



「駆け込み事業」を懸念

7町村の財政状況をみると、財政の硬直化を表す経常収支比率は、7町村とも警戒ラインの90%前後のレベルにあります。住民1人当たりの地方債残高も全体に高水準にあります。

このため、芦刈町長は、財政の透明化と併せて、合併前段での各自治体の健全化の取り組みを強く主張しています。また、合併後に旧町村間の公平を欠いたり、基金の急激な取り崩し・多額の起債を要するような「駆け込み事業」に歯止めをかけることも求めていました。

実際に駆け込み的な動きがあったかどうかは明かではないものの、財政情報の共有が図れなかったことが、不信感を増幅させる背景ともなったようです。

大分県市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	職員数 (人)	財政力指数	1人当り積立金(円)	1人当り地方債(円)	経常収支比率(%)
三重町	162	18,271	162	0.37	90,478	347,741	91.0
清川村	47	2,682	62	0.11	371,475	1,110,970	92.1
緒方町	148	6,886	112	0.16	119,778	1,262,674	91.6
朝地町	68	3,648	72	0.14	161,059	653,592	88.5
大野町	109	5,839	96	0.17	167,489	782,067	89.0
千歳村	21	2,649	49	0.19	251,361	1,009,017	97.7
犬飼町	47	4,677	69	0.20	242,485	782,444	89.5

【大野郡合併協7町村の概要】 2000年度決算、人口は2001年3月末

合併何のため～目標は明確か

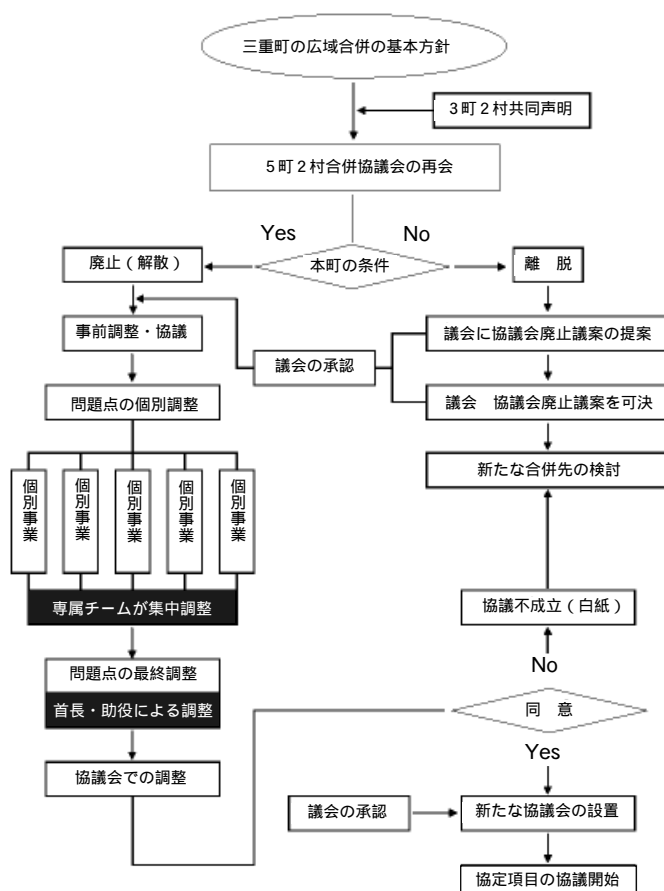
大分県三重町の法定合併協離脱は、他の自治体にとっては唐突と映り、合併特例法の2005年3月という期限を考えると、大きな時間的ロスも見えます。しかし、同床異夢を抱えたまま合併に雪崩を打ったり、損得論の末に協議が破綻する現実の一面を踏まえ、立ち止まって考えたり、遠回りすることも大事かと思えます。

課題を具体化し、集中的に協議

三重町の場合は、少なくとも町長が合併後の姿をビジョンとして描き、「理念の共有」と「情報公開・住民参加」の手法を明確にしている点で、評価できるでしょう。また、形式的な議論よりも具体的な問題・課題に重点を置いた議論を優先する方法も参考になりそうです。

右のフローチャートにあるように、個別のテーマについて専門チームを組んで集中的に協議（事前調整）することで、共通理解を深めていく手法です。大野郡における具体的課題としては、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすことが予想される町立病院やCATV、公共下水道、道の駅事業などを挙げてます。「健全化を図る」といった通り一遍の対応策ではなく、民営化やPFIの活用など、より具体的な方策を打ち出そうというわけです。

三重町の合併に向けたスキーム



「役所の合併」に落とし穴

そうした意味では、本来、任意協議会の段階で問題・課題を出し合い、克服・解決の知恵を寄せ集めることが重要なのでしょうか。逆に、特例措置を期待し、タイムリミットに追い立てられての協議には、落とし穴も潜んでいます。高知県・高吾北地域合併協の例でみると、規定に従い定足数も満たしているとはいえ、1町の委員全員が不在状態での採決は、やはり異常です。思惑通りに進まないから離脱というのであれば、それも問題ですが、何のための合併か、誰のための合併かという原点に立ち返れば、解決の道は自ずから見えてくるはずです。

「役所同士の合併」ということであれば、問題はまた別なのですが。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

大野町・吉田幸二町長のホームページ

コラム仕立ての「町長通信」は99年1月スタート。「写真で語る」町の動きのほか、蕎麦の魅力にひかれ、93年に結成した手打ちそばサークルなど蕎麦にまつわるエピソードで構成する蕎麦酔夢(そばすいむ)「吉田村」も楽しい。

<http://www.hotweb.or.jp/yoshidao/index.html>

佐呂間町・堀次郎町長のメールメッセージ

町のホームページを通じて、町長が、毎月職員宛てに送るメールメッセージを掲載。内容がちょっと固いかな。

<http://www.town.saroma.hokkaido.jp/>

恵山町・工藤篤町長室ひとりごと

6月スタート。週1回ペースで、筆(キーボード?)が走る。最新号は「ある自治体での入札執行の話である。一回目の入札では...」と始まる。顔面の数字が並び、なにやらスリリング。続きは、ホームページでどうぞ。

<http://user.host.jp/~wing14/tuushin/a.htm>

NEXT212 INFORMATION

本誌の定期配信のお申し込み・お問い合わせ等は下記へどうぞ。配信は無料です。

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail : next@com212.com

ニセコ町・逢坂誠二町長の個人ホームページ

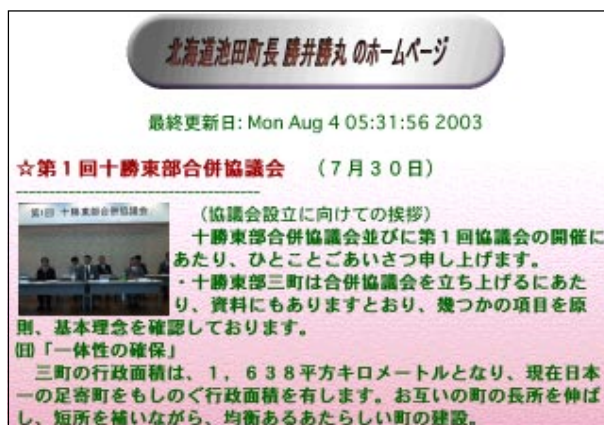
朝一番に打ち込む職員向け「町長室日記」を公開。自治体職員の必見サイト・ナンバーワンで50万アクセスに迫る。

<http://www5a.biglobe.ne.jp/~niseko/index.htm#nikki>

池田町・勝井勝丸町長の個人ホームページ

市町村合併に関する考えや町議会の動静リポートなど硬派ネタのほか、多彩な趣味の紹介コーナーも。「わかちあう情報。いっしょに考え、ともに行動」をキャッチフレーズに、情報発信に取り組む姿勢が伝わってくる。掲示板も設けて、住民の声にも耳を傾ける。

<http://www10.plala.or.jp/KATUI/>



芽室町・常山誠町長の「朝礼一言」

町のホームページに町長室コーナーを設定。毎週月曜日に役場内で行われる朝礼での町長の言葉を掲載。「小さかったり、語尾がはっきりしない職員が多い」「役場職員の『ごみ分別』の認識の無さにすごく驚きました」といった議員や住民の声を元にした話が目に付き、少し校長先生っぽい。

<http://www.memuro.net/tyou2/index.htm>

NEWS

8/1 北上市(岩手県) 緊急財政改革で推進本部設置

北上市は、著しく悪化している財政基盤を緊急に立て直すため、市長を本部長

とする「行財政改革推進本部」を設置した。事務事業や組織機構の見直しなども盛り込んだ行財政改革プログラムを年内に策定し、2004年4月から実施する。2002年度決算見込みでは、前年度に比べて市税収入は約3億7千万円、地方交付税は約12億円それぞれ減少し、経常収支比率は82.2%に。

7/31 久御山町(京都府) 温室効果ガスを10.9%削減、大幅に目標上回る

久御山町は、地球温暖化防止を目的に2002年度からスタートさせた「久御山セービングプラン」の初年度の達成状況をまとめた。電気使用料は4.8%、液化天然ガス19.5%、液化石油ガス11.6%、軽油8.5%といずれも削減目標を達成した。これにより、二酸化炭素など温室効果ガスの削減量は、5年間の目標としていた3%を大幅に超える10.93%に達成した。

7/30 川尻町(広島県) 合併で「エコステーション」廃止へ

川尻町が町内2か所に設置している空き缶とペットボトルの回収拠点「エコステーション」が、2004年4月に予定される呉市との合併に伴って廃止される見通しになった。95年に設置され、500本投入すると、町内の商店で使える500円の商品券と交換できるポイントカード方式で、年間回収量は200万本以上に達する。自治会単位で回収している呉市側との制度上の統一を図るため。

7/30 大宜味村(沖縄) 埋め立て賛否の住民投票条例案を否決

大宜味村議会は、塩屋湾外海埋め立て事業

の是非を問う住民投票条例制定案を賛成1反対10で否決した。条例制定を請求した住民グループは、埋め立て地の施設建設後の活用や運営などに不安と疑問を訴え、村民の総意を諮るべきと主張していた。議員からは、地域経済の活性化のため不可欠な事業で、投票実施の必要はないとの意見が出された。

7/25 帯広市(北海道) 戸籍情報6万件入った磁気テープ紛失

帯広市は、民間会社に点検を委託した戸籍データ約6万2400件を記録した磁気テープが紛失していたことが分かり、回収と詳しい原因調査に当たっている。今年4月7日にテープを受け取った委託先が、点検後に返納するため宅配業者に渡した後、行方不明となった。データを利用するためのパスワードは設定されていたという。

7/24 小坂町(岐阜県) 合併協定調印後の議会否決で町長が辞表

2004年3月に「下呂市」となることで合併協定書に調印した益田郡5町村のうち、萩原町と小坂町の両議会は、合併関連議案を否決した。合併協議会の会長を務める大森喜一・小坂町長は、辞表を議会議長に提出した。合併協議会の過程では、新市の名称と庁舎の位置について協議が難航した経緯がある。

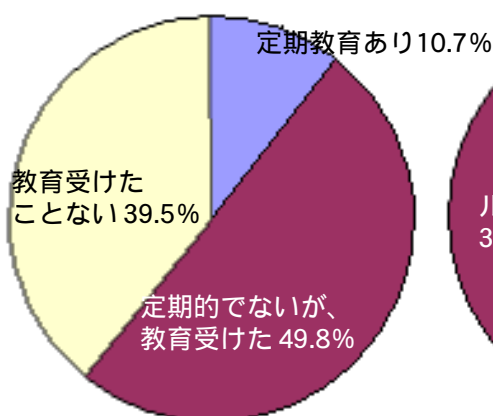
7/15 臼杵市、野津町(大分県) 合併に向け職員募集要項を相互に配布

合併協議中の臼杵市と野津町は、今年度の職員採用試験の募集要項を互いの自治体で配布することとした。元々、応募者の居住地の制限はないが、広域連携の取り組みとして実施に踏み切り、今後も人事交流などを通じて、相互理解を深める方針。臼杵市は5職種で各若干名、野津町は3名を募集している。

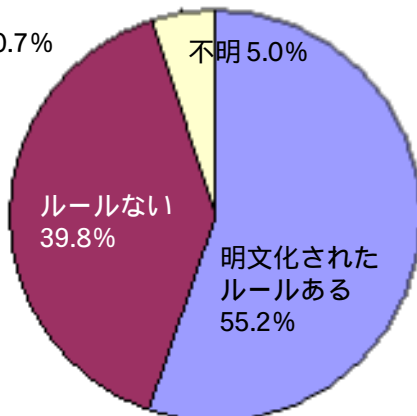
(詳細情報はNEXT212編集室へ)

DATA 情報セキュリティ対策 40%に欠陥～企業の場合

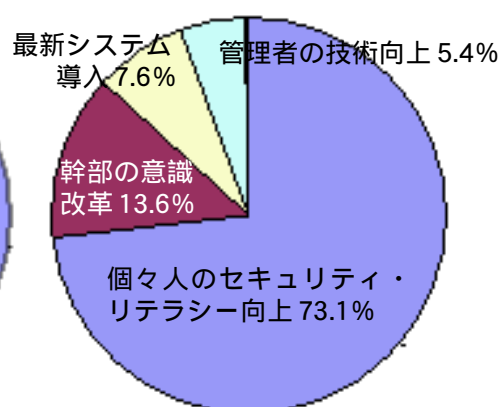
セキュリティ教育の実施



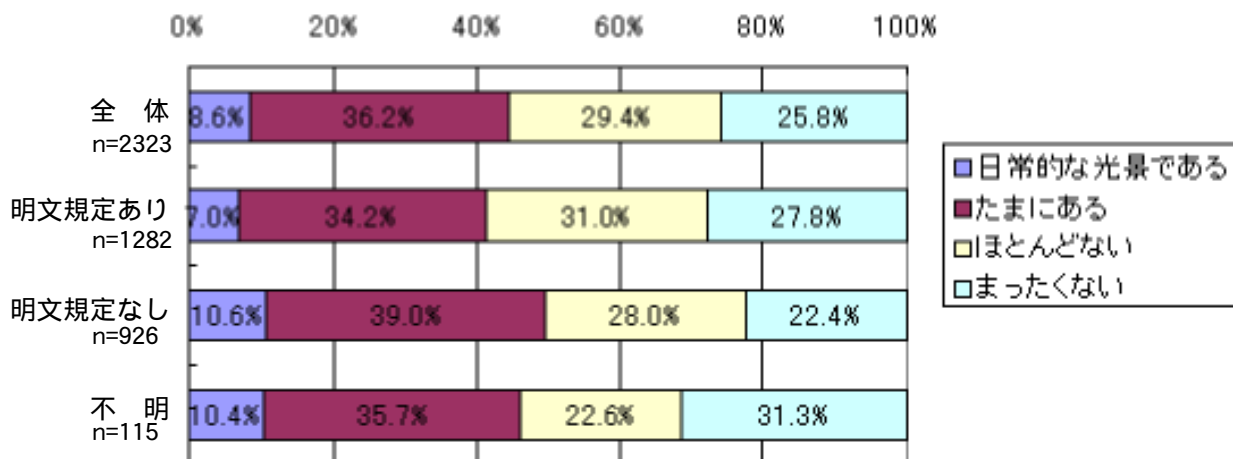
ID管理などの社内規定



セキュリティ向上の課題



IDやパスワードを付箋などでモニターに貼っている割合



情報通信白書によると、2002年における個人ユーザの情報セキュリティ被害総額は約400億円で、企業の被害総額は約3500億円に上ると推計されている。

企業のセキュリティ被害 3500億円

企業に働く約2300人から回答を得たインターネット・アンケートでは、情報セキュリティを確保する上では「一人一人のセキュリティ・リテラシーの向上」が最も重要とする割合が約73%を占めた一方で、IDやパスワードの管理や教育・ルールなどに不備がある実態が浮き彫りにされた。

IDやパスワードの管理など情報セキュリティに関する社企業内ルールの整備について

は、「ルールが明文化されている」が約55%にとどまり、「明文化されたルールはない」が約40%もあった。また、IDやパスワードを付箋紙に書いてディスプレイなどに貼るような情報セキュリティリテラシーの低い従業員の存在については、約45%が「日常的光景」または「たまにある」と答え、ルールがあっても空文化している一面ものぞかせた。

企業内における情報セキュリティ教育の実施頻度についても、約40%の人が「説明を受けたことがない」としており、定期的な情報セキュリティ教育が十分定着していないことが明らかになった。(gooリサーチ・企業の情報セキュリティに関する調査から)